

## 平成 27 年度 上山市の財務諸表について（概要）

### 1 新地方公会計制度の概要

平成 19 年 10 月の総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、地方公共団体の新しい会計基準が示されました。

これは、現行の「現金主義・単式簿記」会計と並行して、「発生主義・複式簿記」会計の考え方を導入することで企業会計的な財政分析を取り入れ、土地や建物などの資産、減価償却費や引当金などのコスト情報をより正確にとらえ、行財政運営に活用していくことを目的として財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成するものです。

### 2 作成方針

#### （1）作成モデルの選定

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）では「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルが示されており、平成 21 年度決算より「基準モデル」を用いて財務諸表を作成しています。なお、平成 20 年度決算については、総務省方式改訂モデルにより作成しています。

#### ①総務省方式改訂モデル（平成 20 年度決算について採用）

各団体のこれまでの取組みや作成事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（決算統計）情報を活用して財務諸表を作成することが認められており、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方式。

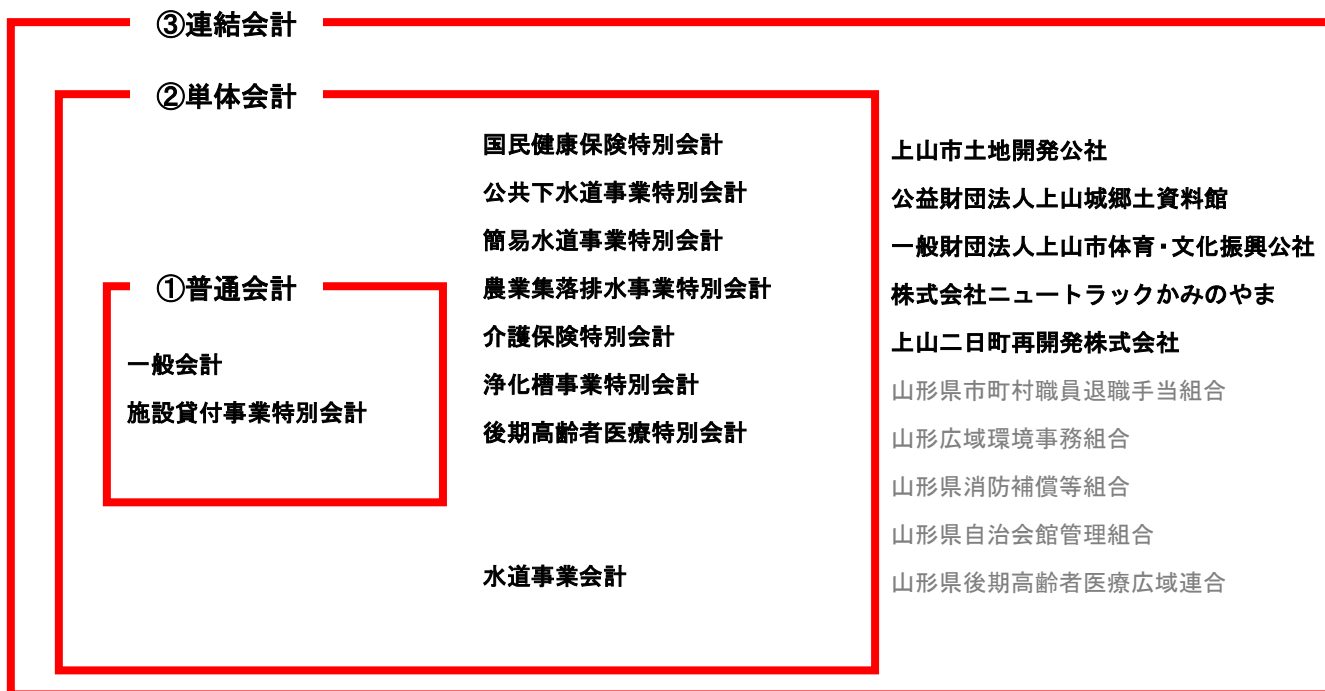
#### ②基準モデル（平成 21 年度決算以降について採用）

開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、全ての公共資産について公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務諸表を作成する方式。

#### （2）作成基準日

作成基準日は平成 28 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）における取引については、基準日までに終了したものとします。

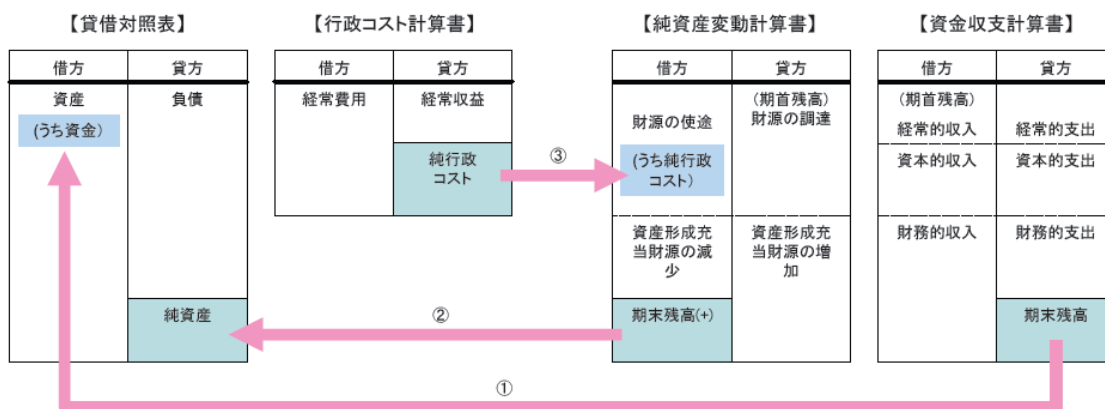
(3) 作成対象範囲



※「③連結会計」については、一部事務組合および広域連合において、「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成しているため連結が困難であることから、土地開発公社および第三セクターとの一部連結で財務諸表を作成しています。

※本資料に掲載された財務諸表等について、千円未満を四捨五入した都合上、合計額の端数が一致しない場合があります。

### 3 財務諸表の関係



## 普通会計の貸借対照表 (BS)

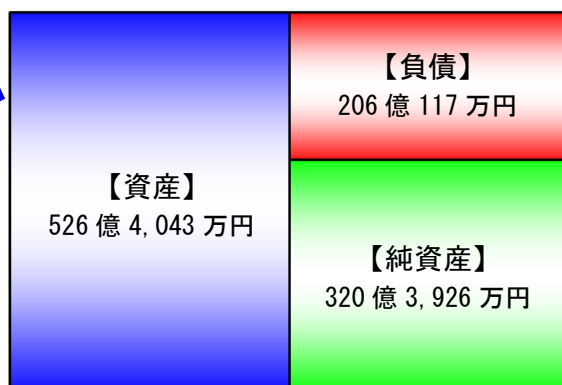
会計年度末時点 (3月31日) において、上市市が行政サービスを提供するために保有している財産 (資産) と、その資産を形成するためにどのような財源 (負債・純資産) で賄ってきたかを総括的に示したものです。

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 金融資産	3,691,877	1 流動負債	1,618,869
資金	846,794	公債 (短期)	1,364,491
金融資産 (資金以外)	2,845,083	その他	254,377
債権	225,247		
有価証券	27,731	2 非流動負債	18,982,297
投資等	2,592,105	公債	15,757,236
2 非金融資産	48,948,548	引当金	2,847,361
事業用資産	23,071,151	その他	377,700
有形固定資産	22,917,972	<b>負債合計</b>	<b>20,601,166</b>
無形固定資産	153,179	<b>【純資産の部】</b>	
棚卸資産	0	純資産合計	32,039,259
インフラ資産	25,877,397		
繰延資産	0		
<b>資産合計</b>	<b>52,640,425</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>52,640,425</b>

金融資産が 36 億 9,188 万円 (構成比 7.0%)、庁舎・学校・保育園・物品などの事業用資産が 230 億 7,115 万円 (構成比 43.8%)、道路・橋梁・公園などのインフラ資産が 258 億 7,740 万円 (構成比 49.2%) となりました。

### 資産と負債・純資産の割合



1 年以内に支払期限が到来する債務である流動負債が 16 億 1,887 万円 (構成比 7.9%)、翌々年度以降に支払期限が到来する債務である非流動負債が 189 億 8,230 万円 (構成比 92.1%) となりました。

#### ◆平成 27 年度に取得した主な資産

- 【建物 (付帯構造物)】
- 中部地区公民館
- 北中学校耐震補強
- 消防庁舎防水改修 等
- 【工作物】
- 蔵王グリーングラウンド改修
- 市民球場バックスタンド改修 等
- 【機械器具】
- 消防庁舎太陽光発電システム 等
- 【その他 (物品・ソフトウェア等)】
- 消防ポンプ自動車
- 税情報クラウドシステム
- スクールバス 等

○市民一人あたりの資産: 166 万円 (164 万円)

市民一人あたりの負債: 65 万円 (64 万円)

※H28.3.31 現在 住民基本台帳人口: 31,673 人

○社会資本形成に係る現世代負担比率: 65.5% (65.3%)

学校や道路などの社会資本形成に対する現世代までの負担比率 (=純資産÷非金融資産) です。比率が高いほど将来世代の負担が少ないといえ、前年度より 0.2 ポイント増加しました。

○純資産比率: 60.9% (61.2%)

上市市が所有する総資産のうち、現世代までが蓄積した返済義務のない純資産の割合 (=純資産÷資産) を示すものです。地方公共団体では 60%を超えることが標準的であるといわれています。

## 普通会計の行政コスト計算書 (PL)

上市市の1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）の対比を示したものです。

(単位：千円)

勘定科目	普通会計
<b>【経常費用】</b>	11,333,381
1 経常業務費用	6,651,192
①人件費	2,675,731
職員給料	1,580,034
退職給付費用	159,256
その他	936,441
②物件費	1,711,852
減価償却費	935,367
その他	776,485
③経費	2,055,751
委託費	1,860,420
その他	195,331
④業務関連費用	207,859
公債（利払分）	175,778
その他	32,081
2 移転支出	4,682,189
①他会計	1,213,103
②補助金等	1,268,767
③社会保障関係費等	2,184,546
④その他	15,773
<b>【経常収益】</b>	696,320
①業務収益	373,185
②業務関連収益	323,135
<b>純経常費用（純行政コスト）</b>	<b>10,637,061</b>

資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した平成27年度の「経常費用」は総額113億3,338万円となり、施設使用料などの行政サービス提供の対価として得られた受益者負担である「経常収益」は総額6億9,632万円となりました。

「経常費用」から「経常収益」を差引いた「純経常費用」は106億3,706万円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県支出金などで補うこととなります。

**○市民一人あたりの純行政コスト：34万円（31万円）**  
※H28.3.31現在 住民基本台帳人口：31,673人

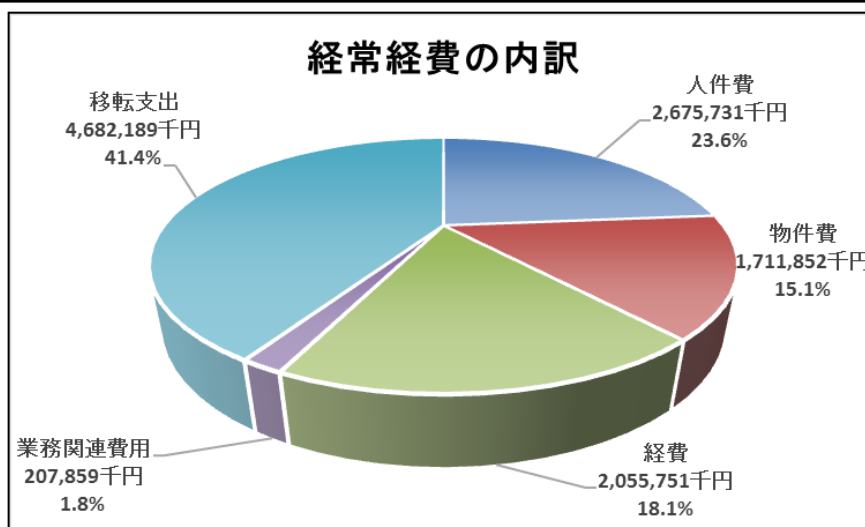
**○受益者負担比率：3.3%（4.0%）**

行政コスト計算書における業務収益は、受益者負担の金額であるため、業務収益の経常費用（行政サービスの提供）に対する割合を算定することで、受益者負担の割合（＝業務収益÷経常費用）を把握することができます。

※（ ）内は前年度の数値

行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、新地方公会計制度では、「税収」は住民からの「出資」と捉えられているため、行政コスト計算書の収益ではなく、純資産変動計算書に計上することとされています。そのため、営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算する損益計算書とは概念が大きく異なります。

また、賃金については決算統計や総務省方式改訂モデル上、「物件費」に分類されますが、基準モデルにおいては「人件費」として取り扱っています。



## 普通会計の純資産変動計算書 (NWM)

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目の数値が、1年間でどのように変動したかを示したものです。

(単位：千円)

勘定科目	普通会計
<b>【前期末純資産残高】</b>	32,199,864
I 財源変動の部	△ 73,369
1 財源の使途	14,357,870
①純経常費用	10,637,061
②固定資産形成への財源措置	2,031,542
③長期金融資産への財源措置	1,037,327
④その他	651,940
2 財源の調達	14,284,501
①税収	4,375,987
②社会保険料	0
③移転収入	7,463,953
④その他	2,444,561
II 資産形成充当財源変動の部	△ 87,236
1 固定資産の変動	△ 11,907
2 長期金融資産の変動	237,762
3 評価・換算差額等の変動	△ 313,091
III その他の純資産変動の部	0
<b>【当期変動額】</b>	△ 160,605
<b>【当期末純資産残高】</b>	32,039,259

平成27年度の期末純資産残高は320億3,926万円で、期首純資産残高(平成26年度の期末純資産残高)の321億9,986万円から、1億6,060万円の減額となりました。

これは、中部地区公民館の建設や学校耐震化などの平成27年度中における資産形成への投資額よりも、場外勝馬投票券発売所・松山の処分や既存施設の減価償却費、市有地の評価替などの資産価値減少額が上回ったためです。一方で、平成26年度は旧上山競馬場施設(固定資産台帳の価額：14億9,785万円)を処分したことや、平成27年度においては財政調整基金及び減債基金の積立てや、ふるさと納税基金が創設されたことで基金残高が増加したこと等の要因により、資産の減少幅は平成26年度の14億2,261万円の減と比較して大幅に小さくなりました。

また、財源の調達の多くは依存財源である補助金等移転収入(国庫支出金・県支出金)となっています。

## 普通会計の資金収支計算書 (CF)

上市市の1年間の現金の流れを、「経常的収支区分」、「資本的収支区分」、「財務的収支区分」の3区分により示したものです。

(単位：千円)

勘定科目	普通会計
I 経常的収支	2,205,900
1 経常的支出	10,311,712
2 経常的収入	12,517,612
II 資本的収支	△ 2,052,784
1 資本的支出	2,912,323
2 資本的収入	859,539
基礎的財政収支	153,116
III 財務的収支	△ 65,771
1 財務的支出	2,009,617
2 財務的収入	1,943,846
当期資金収支額	87,346
<b>【期首資金残高】</b>	759,448
<b>【期末資金残高】</b>	846,794

「経常的収支」は22億590万円の黒字、「資本的収支」は20億5,278万円の赤字となり、基礎的財政収支は1億5,312万円の黒字となりました。これは、公債費を除く期中の財政の執行に係る経費が、税収などの収入で賄われたことを意味しています。また、「財務的収支」は6,577万円の赤字となった結果、平成27年度の資金増減額は8,735万円の増額となり、期首に7億5,945万円あった資金は、期末には8億4,679万円となりました。

純資産変動計算書 (NWM)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
【前期末純資産残高】	32,199,864	42,630,797	42,823,076
I 財源変動の部	△73,369	33,280	△96,767
1 財源の使途	14,357,870	22,545,226	22,797,359
①純経常費用	10,637,061	17,423,800	17,362,838
②固定資産形成への財源措置	2,031,542	2,631,761	2,955,559
③長期金融資産への財源措置	1,037,327	1,039,431	1,028,728
④その他	651,940	1,450,234	1,450,234
2 財源の調達	14,284,501	22,578,506	22,700,592
①税収	4,375,987	4,375,987	4,375,987
②社会保険料	0	1,754,306	1,754,307
③移転収入	7,463,953	13,196,532	13,223,406
④その他	2,444,561	3,251,681	3,346,892
II 資産形成充当財源変動の部	△87,236	△303,686	△112,677
1 固定資産の変動	△11,907	△218,079	△18,367
2 長期金融資産の変動	237,762	238,145	229,442
3 評価・換算差額等の変動	△313,091	△323,752	△323,752
III その他の純資産変動の部	0	△4,594	△4,594
【当期変動額】	△160,605	△275,000	△214,038
【当期末純資産残高】	32,039,259	42,355,797	42,609,038

行政コスト計算書 (PL)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
【経常費用】	11,333,381	19,378,420	20,136,884
1 経常業務費用	6,651,192	8,146,767	8,922,756
①人件費	2,675,731	2,862,695	3,082,732
職員給料	1,580,034	1,687,995	1,818,045
退職給付費用	159,256	164,991	164,991
その他	936,441	1,009,709	1,099,696
②物件費	1,711,852	2,247,656	2,523,056
減価償却費	935,367	947,003	1,060,909
その他	776,485	1,300,653	1,462,147
③経費	2,055,751	2,574,970	2,790,612
委託費	1,860,420	2,306,624	2,361,878
その他	195,331	268,346	428,734
④業務関連費用	207,859	461,446	526,355
公債（利払分）	175,778	349,683	349,683
その他	32,081	111,763	176,672
2 移転支出	4,682,189	11,231,653	11,214,128
①他会計	1,213,103	0	0
②補助金等	1,268,767	1,288,020	1,253,700
③社会保障関係費等	2,184,546	9,922,983	9,922,983
④その他	15,773	20,650	37,445
【経常収益】	696,320	1,954,620	2,774,046
①業務収益	373,185	1,607,286	2,358,419
②業務関連収益	323,135	347,334	415,627
純経常費用（純行政コスト）	10,637,061	17,423,800	17,362,838

資金収支計算書 (CF)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
I 経常的収支	2,205,900	3,076,485	3,334,360
1 経常的支出	10,311,712	18,124,860	18,705,509
2 経常的収入	12,517,612	21,201,345	22,039,869
II 資本的収支	△2,052,784	△2,646,438	△2,958,064
1 資本的支出	2,912,323	3,507,697	3,821,199
2 資本的収入	859,539	861,259	863,135
基礎的財政収支	153,116	430,047	376,296
III 財務的収支	△65,771	△330,349	△262,963
1 財務的支出	2,009,617	2,690,022	3,181,868
2 財務的収入	1,943,846	2,359,673	2,918,905
当期資金収支額	87,346	99,698	113,333
【期首資金残高】	759,448	1,503,996	1,828,833
【期末資金残高】	846,794	1,603,694	1,942,166

貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

借方				貸方			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
1 金融資産	3,691,877	5,661,155	5,558,087	1 流動負債	1,618,868	2,350,837	2,443,992
資金	846,794	1,603,694	1,942,166	公債（短期）	1,364,491	1,860,911	1,860,911
金融資産（資金以外）	2,845,083	4,057,461	3,615,921	その他	254,377	489,926	583,081
債権	225,247	539,063	615,696	2 非流動負債	18,982,297	28,825,138	29,929,032
有価証券	27,731	27,731	27,731	公債	15,757,236	24,237,673	24,237,673
投資等	2,592,105	3,490,667	2,972,494	引当金	2,847,361	3,106,011	3,106,011
2 非金融資産	48,948,548	67,870,618	69,423,975	その他	377,700	1,481,454	2,585,348
事業用資産	23,071,151	23,409,149	24,962,363	負債合計	20,601,165	31,175,975	32,373,024
有形固定資産	22,917,972	23,233,669	24,503,252	【純資産の部】			
無形固定資産	153,179	163,130	163,486	純資産合計	32,039,260	42,355,797	42,609,038
棚卸資産	0	12,350	295,625				
インフラ資産	25,877,397	44,436,695	44,436,695				
繰延資産	0	24,774	24,917				
資産合計	52,640,425	73,531,773	74,982,062	負債・純資産合計	52,640,425	73,531,772	74,982,062

## 用語の説明

### 1 貸借対照表

資金	現金・預金等
債権	将来的に資金となる税などの未収金・貸付金等
投資等	出資金・出捐金・基金等
事業用資産	庁舎・学校・保育所など事業に使っている土地・建物・物品等
インフラ資産	道路・上下水道・公園などの土地・施設（工作物）等
引当金	将来の特定の費用または損失で退職給付引当金等

### 2 行政コスト計算書

人件費	議員歳費・職員給料・報酬等
物件費	消耗品費・維持補修費・減価償却費等
経費	委託料・使用料及び賃借料等
業務関連費用	地方債の利子・過誤納還付金等
移転支出	補助金・負担金・児童手当や生活保護などの扶助費等
業務収益	使用料・手数料・財産貸付収入等
業務関連収益	雑入・資産売却益・受取利息等

### 3 純資産変動計算書

財源変動の部	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入（税収や国・県支出金、資本的支出など）
資産形成充当財源の部	財源が使用されて固定資産などの資産に転化したもの
評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価損や評価益等

### 4 資金収支計算書

経常的収支	地方公共団体の経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支
資本的収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支
財務的収支	地方公共団体の負債の管理に係る資金収支
基礎的財政収支	当期資金収支額から、財務的収支（公債関連収支）を除いたもの